

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,328,164			4,002,757	実質収支比率			15.5
市町村名	南大東村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,043,418	3,526,045	経常収支比率	81.4	77.4	(82.0)	(79.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	284,746	476,712	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	71,516	170,395	標準財政規模	1,379,267	1,402,896			
					中部	×	実質収支	213,230	306,317	財政力指数	0.15	0.15			
人口	令和2年国調(人)	1,285	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-93,087	187,277	公債費負担比率	15.0	15.2			
	平成27年国調(人)	1,329			山振	×	積立金	255,970	100,694	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	1,210	第1次	うち日本人(人)	1,165	253	225	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	令04.01.01(人)	1,230		うち日本人(人)	1,194	226	260	実質単年度収支	162,883	287,971	実質公債費比率	8.4	8.6		
	増減率(%)	-1.6	第2次	うち日本人(人)	1,194	226	260	基準財政収入額	194,329	175,095	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-2.4		うち日本人(人)	1,194	226	260	基準財政需要額	1,316,895	1,314,662					
	面積(km ²)	30.52		第3次	うち日本人(%)	-2.4	351	367	標準税収入額等	245,936	221,048				
	人口密度(人/km ²)	42			うち日本人(%)	-2.4	351	367	経常経費充当一般財源等	1,134,348	1,111,283				
世帯数(世帯)	680							歳入一般財源等	2,184,056	2,085,752					
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,087,292	3,259,767				
	市区町村長	1	7,000		一般職員	47	125,584	2,672	うち公的資金	3,087,292	3,259,767				
	副市区町村長	1	5,770		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,503,254	2,624,341				
	教育長	1	5,430		うち技能労務職員	6	14,940	2,490	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	議会議長	1	2,400		教育公務員	4	11,216	2,804	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	1,990		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	29,031	29,031				
	議会議員	6	1,850		合計	51	136,800	2,682	積立金現在高	1,072,019	815,917				
					ラスパイレース指数				89.8	減債基金	441,641	341,640			
										その他特定目的基金	3,823,505	3,738,219			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(16)	大東海運株式会社				
(2)	港湾業務事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	沖縄県市町村総合事務組合						
								(9)	南部広域行政組合(一般会計)						
								(10)	沖縄県町村交通災害共済組合						
								(11)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(12)	沖縄県介護保険広域連合会(一般会計)						
								(13)	沖縄県介護保険広域連合会(特別会計)						
								(14)	沖縄県後期高齢者医療連合会(一般会計)						
								(15)	沖縄県後期高齢者医療連合会(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	187,473	5.6	187,473	13.6
地方譲与税	17,018	0.5	17,018	1.2
利子割交付金	35	0.0	35	0.0
配当割交付金	317	0.0	317	0.0
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	30,990	0.9	30,990	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,479	0.0	1,479	0.1
法人事業税交付金	2,635	0.1	2,635	0.2
地方特例交付金等	71	0.0	71	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	71	0.0	71	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,370,125	41.2	1,122,566	81.1
普通交付税	1,122,566	33.7	1,122,566	81.1
特別交付税	247,559	7.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,610,463	48.4	1,362,904	98.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,851	0.3	-	-
使用料	60,135	1.8	696	0.1
手数料	92,212	2.8	-	-
国庫支出金	205,072	6.2	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	636,804	19.1	-	-
財産収入	3,075	0.1	-	-
寄附金	4,146	0.1	-	-
繰入金	27,724	0.8	-	-
繰越金	473,786	14.2	-	-
諸収入	51,531	1.5	19,941	1.4
地方債	153,365	4.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,765	0.3	-	-
歳入合計	3,328,164	100.0	1,383,541	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	187,473	100.0	-	-
法定普通税	187,473	100.0	-	-
市町村民税	86,864	46.3	-	-
個人均等割	2,247	1.2	-	-
所得割	77,989	41.6	-	-
法人均等割	4,296	2.3	-	-
法人税割	2,332	1.2	-	-
固定資産税	78,840	42.1	-	-
うち純固定資産税	68,328	36.4	-	-
軽自動車税	7,922	4.2	-	-
市町村たばこ税	13,778	7.3	-	-
鉱産税	69	0.0	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	187,473	100.0	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
合計	98.7	92.2
徴収率	98.8	97.6
現・計	98.5	99.4
(%)	98.5	99.9
年	86.0	98.0
純固定資産税	99.9	89.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	60,279	実質収支	33,043
簡易水道	15,056	再差引収支	33,043
下水道	13,695	加入世帯数(世帯)	256
上水道	-	被保険者数(人)	396
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	11,573	保険税(料)収入額	-
その他	19,955	1人当り	277
		国民健康保険	-
		1人当り	-
		保険給付費	-
		1人当り	-

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	47,753	1.6	7,898	47,753	-
総務費	715,960	23.5	32,186	627,395	-
民生費	219,992	7.2	2,530	118,761	-
衛生費	156,868	5.2	4,548	112,405	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	775,802	25.5	522,490	268,814	-
商工費	40,076	1.3	381	21,875	-
土木費	392,730	12.9	57,332	176,711	-
消防費	17,121	0.6	-	17,085	-
教育費	346,050	11.4	163,449	180,441	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	331,066	10.9	-	328,070	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,043,418	100.0	790,814	1,899,310	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	878,219	28.9	689,173	684,924	49.1
人件費	474,568	15.6	342,024	340,165	24.4
うち職員給	278,654	9.2	182,997	-	-
扶助費	72,585	2.4	19,079	16,689	1.2
公債費	331,066	10.9	328,070	328,070	23.5
元利償還金	321,399	10.6	318,403	318,403	22.8
うち元金	9,667	0.3	9,667	9,667	0.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,374,385	45.2	1,028,752	449,424	32.2
物件費	538,942	17.7	328,567	260,006	18.6
維持補修費	14,103	0.5	13,374	11,592	0.8
補助費等	274,796	9.0	169,063	124,251	8.9
うち一部事務組合負担金	8,848	0.3	8,454	8,454	0.6
繰出金	60,279	2.0	53,575	53,575	3.8
積立金	486,265	16.0	464,173	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	790,814	26.0	181,385	-	-
うち人件費	391	0.0	391	-	-
普通建設事業費	790,814	26.0	181,385	-	-
うち補助	658,473	21.6	106,645	-	-
うち単独	116,188	3.8	58,587	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,043,418	100.0	1,899,310	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

沖縄県南大東村

人口	1,210	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,165	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.52	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	3,328,164	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,043,418	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	213,230	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	1,379,267	千円			
地方債現在高	3,087,292	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

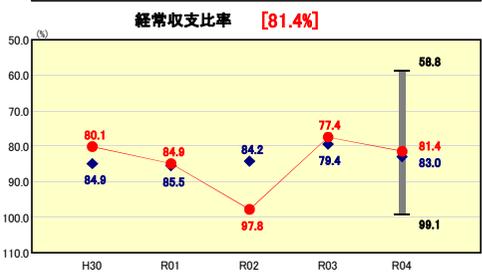
類似団体内順位 97/151 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.38



財政力指数の分析欄
 本村は一島一村の離島であることから、税収が少ないため財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。今後も歳出の見直しや税の徴収強化等に取り組み、島内の経済基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

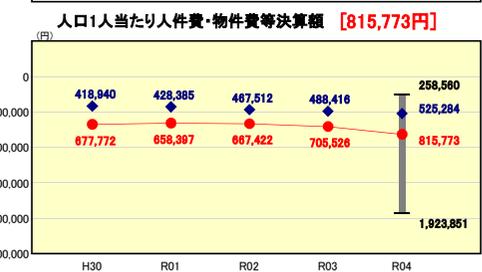
類似団体内順位 57/151 全国平均 92.2 沖縄県平均 88.3



経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ、△4ポイント落ち込んだ。本村の人件費や公債費が増加傾向にあるため、今後も事業の見直しや縮小を検討し、起債の抑制等に努めていく。

人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 127/151 全国平均 180,081 沖縄県平均 158,226



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 離島であることから委託料等で物件費が高くなる傾向であるとともに人口が少ないため人口一人当たりの人件費も高くなる傾向になるが、人口1人当たり人件費・物件費等決算額については前年度よりも増加した。今後も物件費等の抑制に努めていく。

将来負担の状況

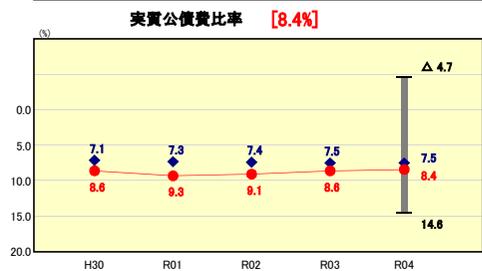


類似団体内順位 1/151 全国平均 8.8 沖縄県平均 12.8

将来負担比率の分析欄
 昨年度に引き続き基金の積立等によって将来負担比率は0%となっている。今後も充当可能基金の積み立てにより、将来負担の低減に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 96/151 全国平均 5.5 沖縄県平均 7.0



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は昨年度に比べ0.2ポイント減少した。今後も事業収益の確保や、起債発行額の抑制ならびに交付税措置のある有利な起債の積極的な活用に取り組み、健全な財政運営の維持を目指す。

定員管理の状況

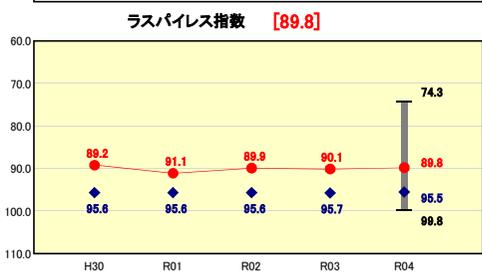
類似団体内順位 141/151 全国平均 8.25 沖縄県平均 7.61



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本村は離島であることから、港湾荷役業務や空港管理業務等の特殊業務を行う職員が必要なことから類似団体平均を上回っている。今後は民間委託の検討等も行い、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 5/151 全国市平均 89.7 全国町村平均 96.3



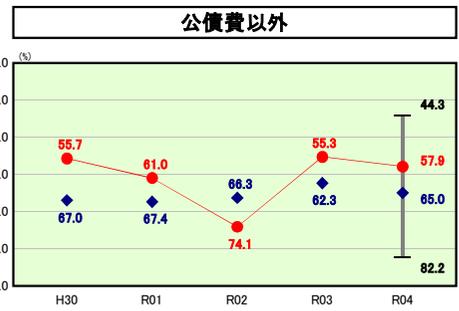
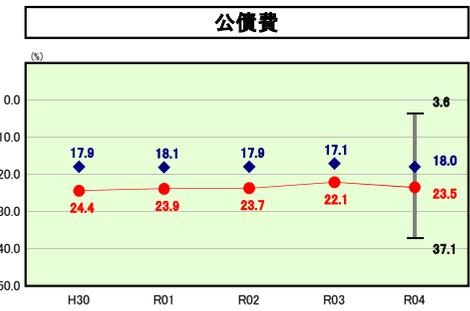
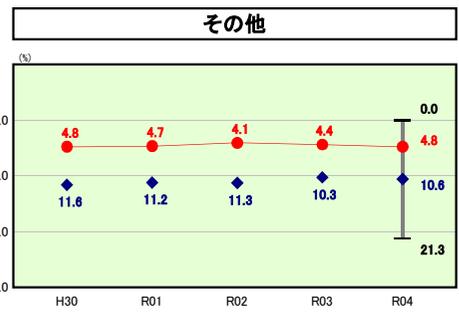
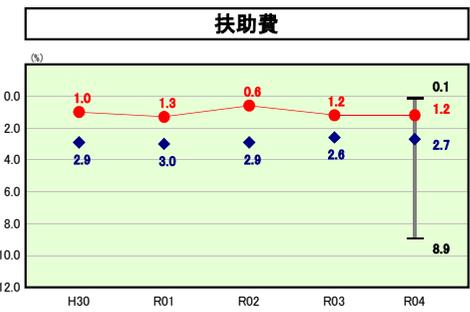
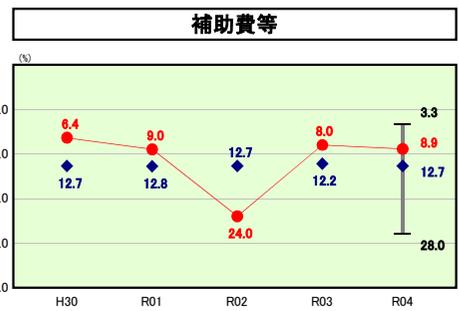
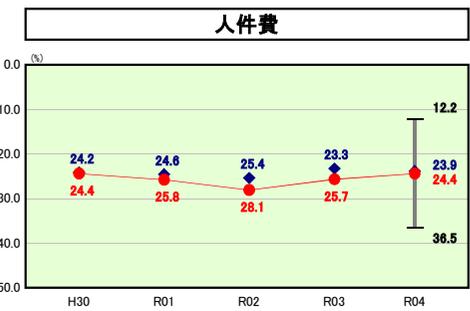
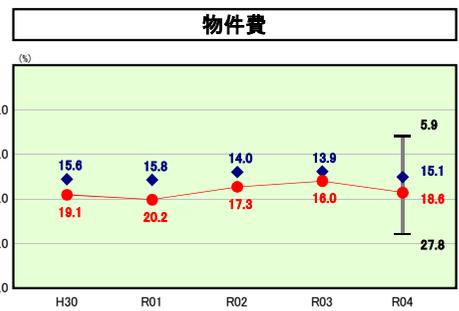
ラスパイレス指数の分析欄
 前年度に続き類似団体平均を下回っている。今後も国や県の給与改定の動向に注視し、現在の水準を維持するように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	1,210	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,165	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.52	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	3,328,164	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,043,418	千円			
実質収支	213,230	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,379,267	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
地方債現在高	3,087,292	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

沖縄県南大東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	474,568	392,205	239,803	63.6
一部事務組合負担金(補助費等)	3,401	2,811	35,073	▲92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,640	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,733	2,259	11,407	▲80.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	391	323	4,585	▲93.0
▲退職金	▲40,919	▲33,817	▲18,839	79.5
合計	440,174	363,780	275,669	32.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	42.15	23.86	18.29
ラスパイレース指数	89.8	95.5	▲5.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

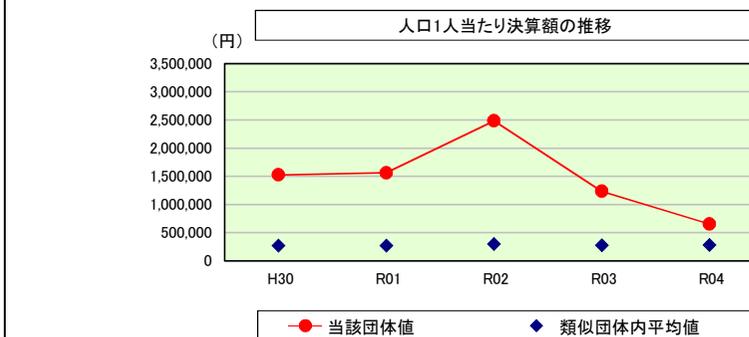


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	331,066	273,608	162,926	67.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,325	2,748	33,512	▲91.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	340	281	2,866	▲90.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,429	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲2,996	▲2,476	▲7,390	▲66.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲235,076	▲194,278	▲136,323	42.5
合計	96,659	79,883	57,054	40.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,904,303	1,525,884	▲4.6	271,581	▲6.7	2.1
うち単独分	110,808	88,788	6.2	117,844	▲1.0	7.2
R01	1,973,413	1,563,719	2.5	268,375	▲1.2	3.7
うち単独分	193,004	152,935	72.2	119,602	1.5	70.7
R02	3,121,713	2,483,463	58.8	301,035	12.2	46.6
うち単独分	72,167	57,412	▲62.5	154,376	29.1	▲91.6
R03	1,517,862	1,234,034	▲50.3	277,467	▲7.8	▲42.5
うち単独分	59,529	48,398	▲15.7	128,378	▲16.8	1.1
R04	790,814	653,565	▲47.0	282,256	1.7	▲48.7
うち単独分	116,188	96,023	98.4	145,453	13.3	85.1
過去5年間平均	1,861,621	1,492,133	▲8.1	280,143	▲0.4	▲7.7
うち単独分	110,339	88,711	19.7	133,131	5.2	14.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

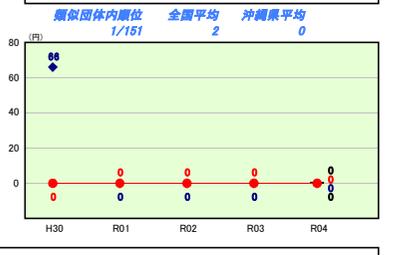
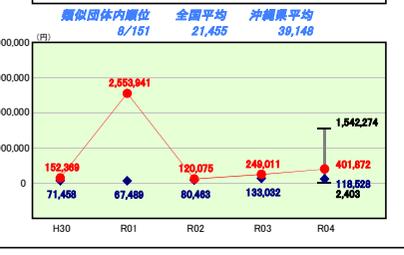
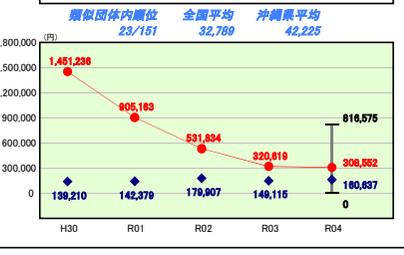
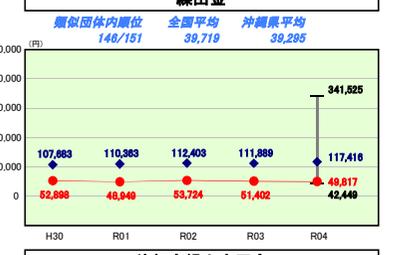
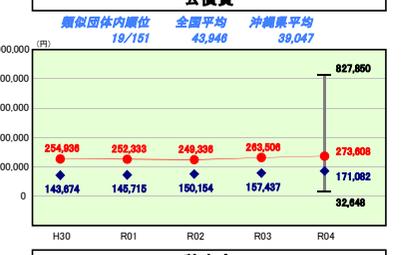
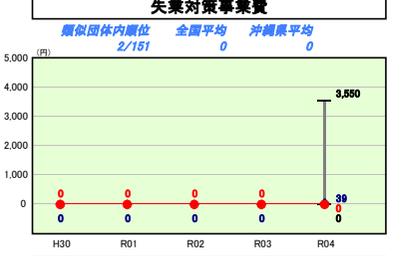
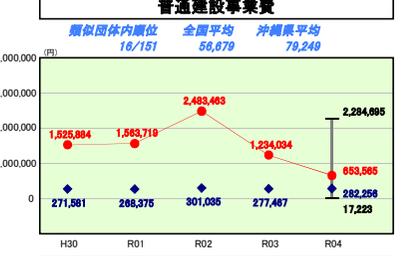
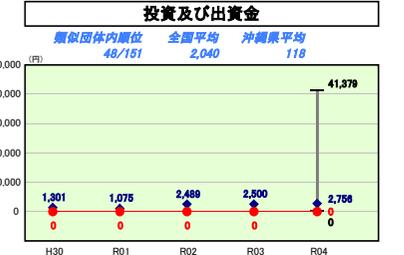
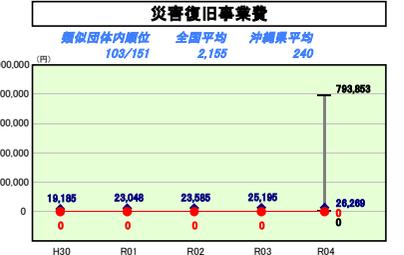
令和4年度

沖縄県南大東村

人口	1,210人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,165人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.52km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	3,328,164千円	実質負担比率	-%
歳出総額	3,043,418千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実収支	215,230千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,875,267千円		
地方債現在高	3,087,292千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は僅かに減少しているが、高い数値となっている。その要因として、令和2年度より導入した会計年度職員制度の影響が令和4年度においても影響している。
 住民一人当たりの扶助費が令和3年度に比べ29.002円減少している。
 普通建設事業費については昨年度と比較しても横ばいである。令和2年度に整備した製糖工場前処理施設設備工事や貯水池工事、火葬場建築工事等が重なった年であった。これらの整備事業が落ち着いたことから令和3年度は当該値が減少している。今後は公共施設等総合管理計画等に基づいた公共施設マネジメントに努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

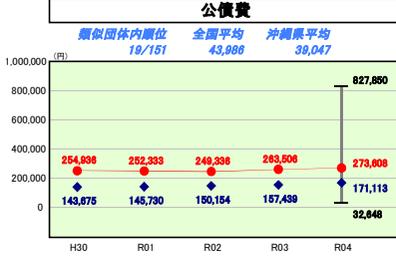
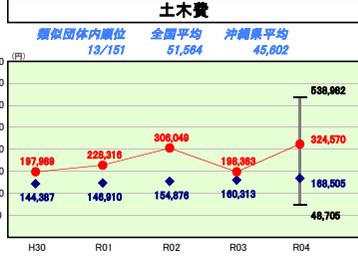
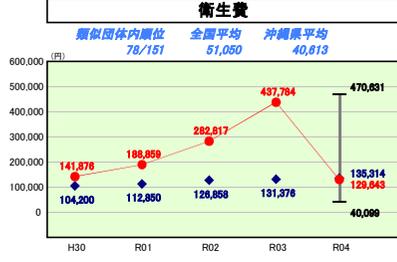
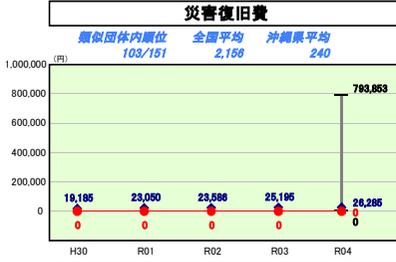
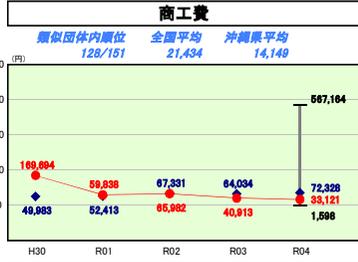
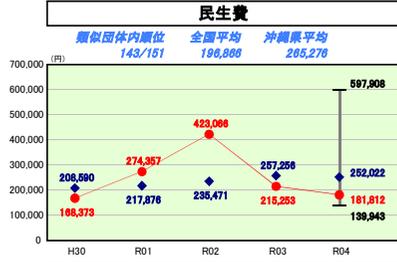
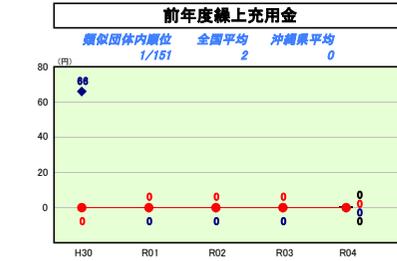
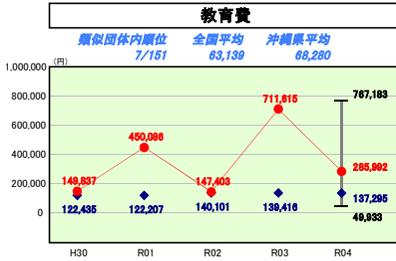
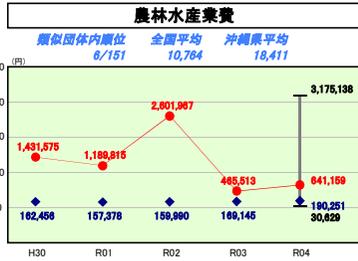
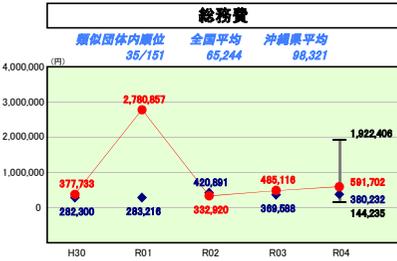
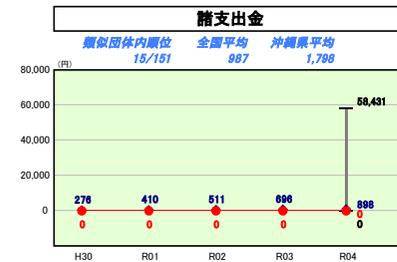
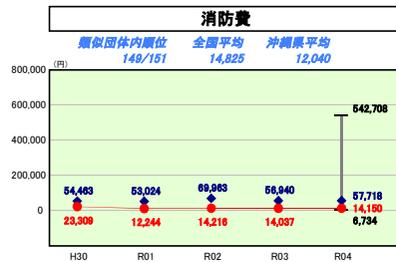
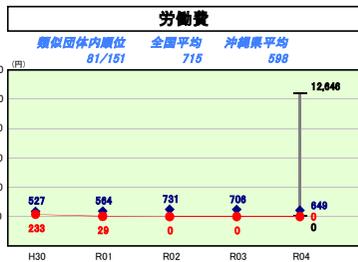
令和4年度

沖縄県南大東村

人口	1,210人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,165人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.62km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	3,328,164千円	実質負担比率	-%
歳出総額	3,043,418千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実収支	215,230千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,375,267千円		
地方債現在高	3,067,292千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

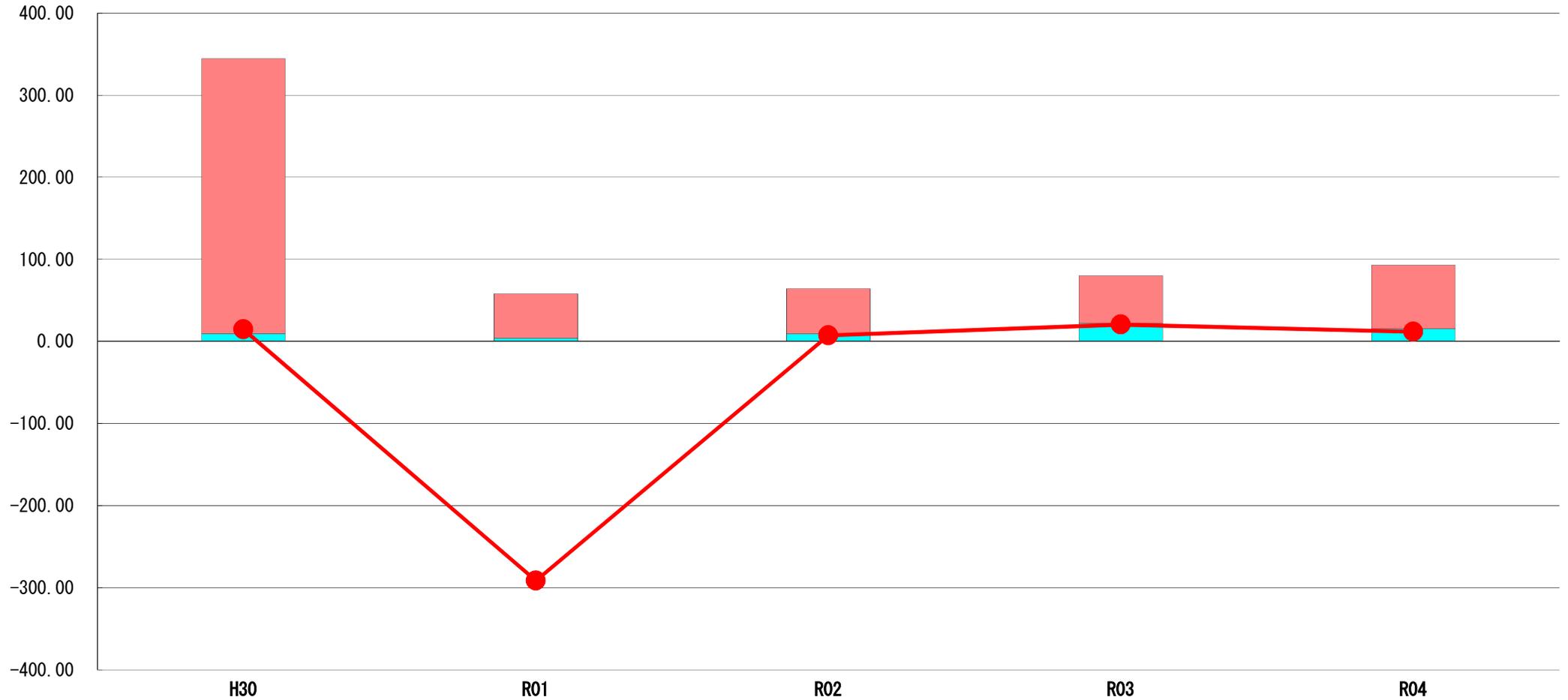
令和4年度に急激に減少したのは教育費と衛生費である。
 教育費が大きく減少した要因として、南大東小中学校の屋内運動場危険除染工事により、新規屋内運動場を整備が終了したことが挙げられる。
 衛生費が大きく減少した要因としては、安らぎ空間複合施設建築整備事業が完了したことが挙げられる。
 今後も公共施設等総合管理計画等に基づいた公共施設マネジメントに努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

沖縄県南大東村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		334.96	54.27	55.10	58.16	77.72
 実質収支額		9.66	3.82	9.17	21.83	15.46
 実質単年度収支		14.82	▲ 291.45	7.44	20.53	11.81

分析欄

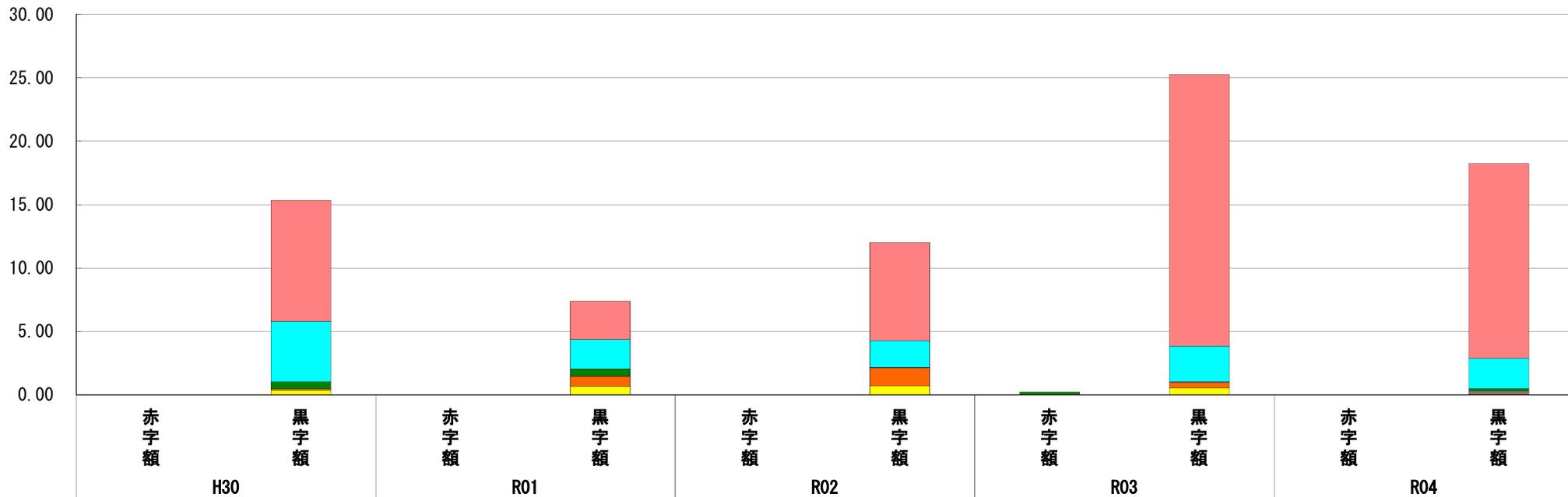
令和4年度も、財政調整基金の取崩額が積立額を下回ったことで残高が増加し、実質単年度収支もプラスとなっている。引き続き計画的な基金積立を行い、健全な行政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

沖縄県南大東村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		9.55	3.03	7.74	21.42	15.37
国民健康保険事業特別会計		4.78	2.31	2.11	2.81	2.39
農業集落排水事業特別会計		0.55	0.54	0.00	▲ 0.20	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.05	0.06	0.12
港湾業務事業特別会計		0.10	0.78	1.42	0.41	0.08
簡易水道事業特別会計		0.36	0.69	0.70	0.56	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全体としては黒字額が前年度に比べ増加した。今後も収入の確保、経費削減に取り組み、財政の健全化に努める。

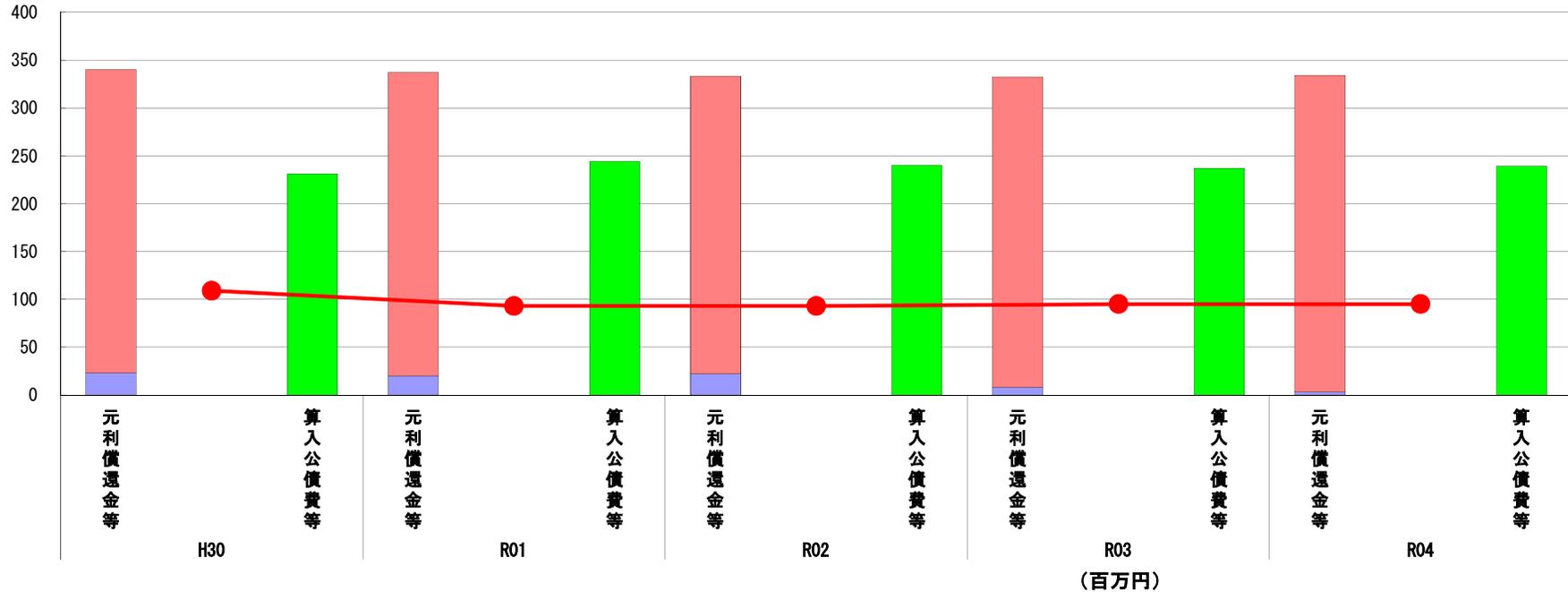
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県南大東村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		317	317	311	324	331
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		23	20	22	8	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		231	244	240	237	239
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		109	93	93	95	95

分析欄
 実質公債費比率の分子の値は前年度と同水準であった。今後も事業収益の確保や、起債発行額の抑制ならびに交付税措置のある有利な起債の積極的な活用に取り組み、健全な財政運営の維持を目指す。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

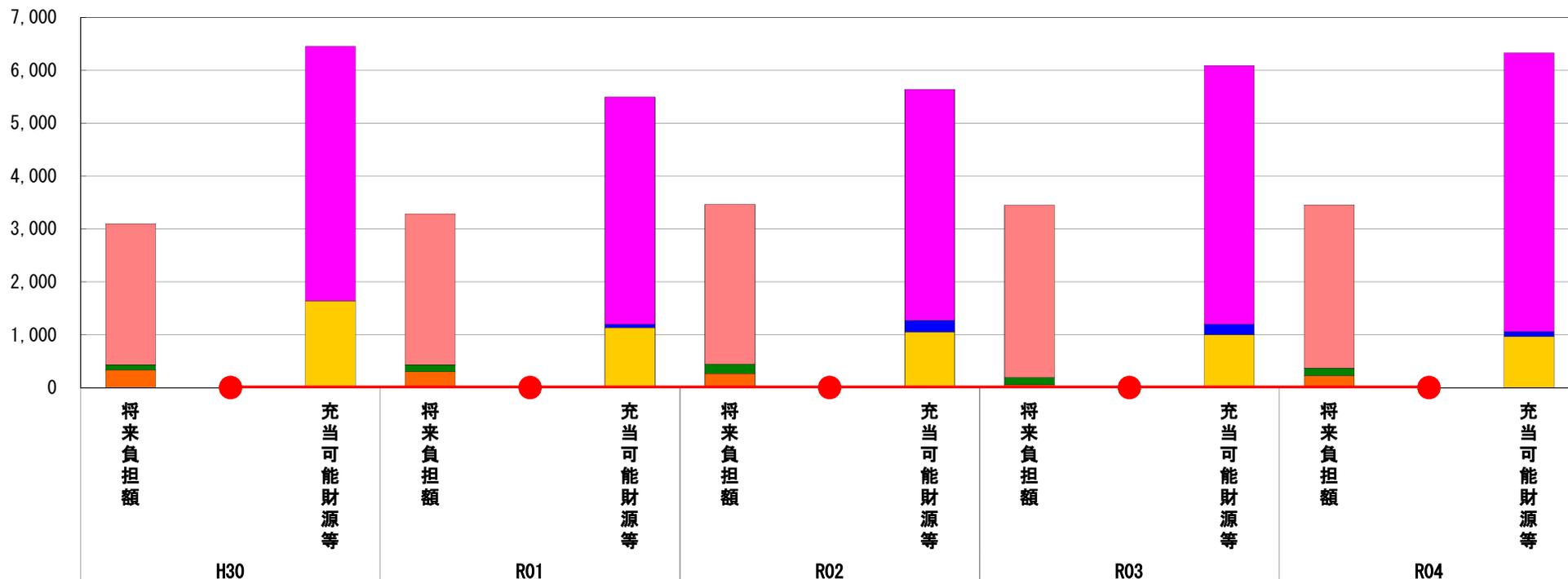
分析欄
 満期一括償還地方債の借入れはなし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県南大東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,661	2,852	3,021	3,260	3,087
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		106	137	181	141	140
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		329	298	262	50	227
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,814	4,297	4,366	4,896	5,273
	充当可能特定歳入		-	63	221	197	92
	基準財政需要額算入見込額		1,637	1,134	1,052	999	964
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,354	▲ 2,206	▲ 2,175	▲ 2,641	▲ 2,874

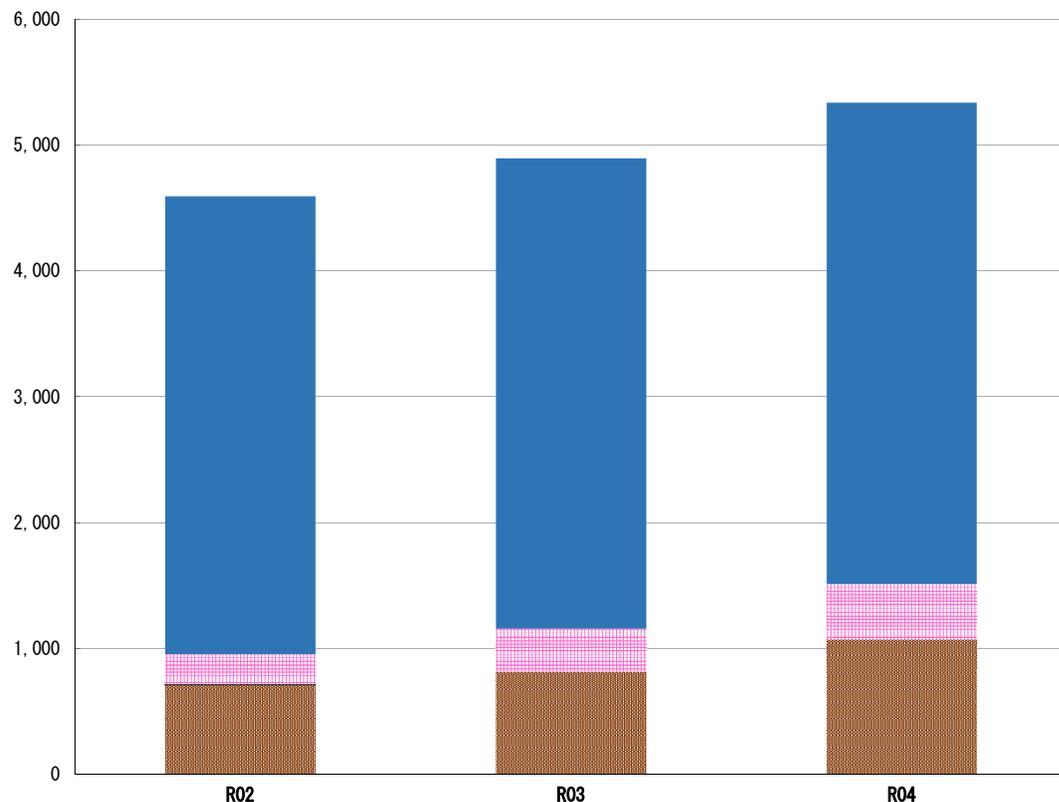
分析欄

基金の積み立てを積極的に行っているため、充当可能基金が増加傾向にあり、将来負担比率がマイナスの状態が続いている。しかし、地方債残高は増加傾向にある。将来負担軽減のため、引き続き計画的な基金積立てや地方債発行額の抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		715	816	1,072
 減債基金		242	342	442
 その他特定目的基金		3,637	3,738	3,824
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい)(R04年度末現在)				
基金残高合計		4,594	4,896	5,337

令和4年度

沖縄県南大東村

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金積立に伴う増 256百万円
- ・減債基金積立に伴う増 100百万円
- ・その他目的基金積立に伴う増 1,086百万円

(今後の方針)

- ・本村の基金全体における今後の方針としては予期せぬ災害復旧等の対応、経済事情の変動、地方債の償還（公債費）、子育て・少子化対策・高齢化対策障害者施設等の整備やその他地域における福祉全般、人材育成、教育の振興、公共施設等総合管理等の事業計画の基、適正かつ有効に活用するため備えていく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・昨年度に引き続き、災害復旧、地方債繰上償還、経済事情の変動、建設事業の経費等へ財源が著しく不足する場合に備え、積立を行った。101百万円増。

(今後の方針)

- ・予期せぬ災害対策や整備が必要な事業等を、計画的に行いながら、経済事情の変動、他の基金へ積立も視野に入れながら活用し備えていく。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

(増減理由)

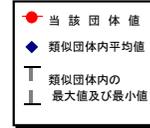
(今後の方針)

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

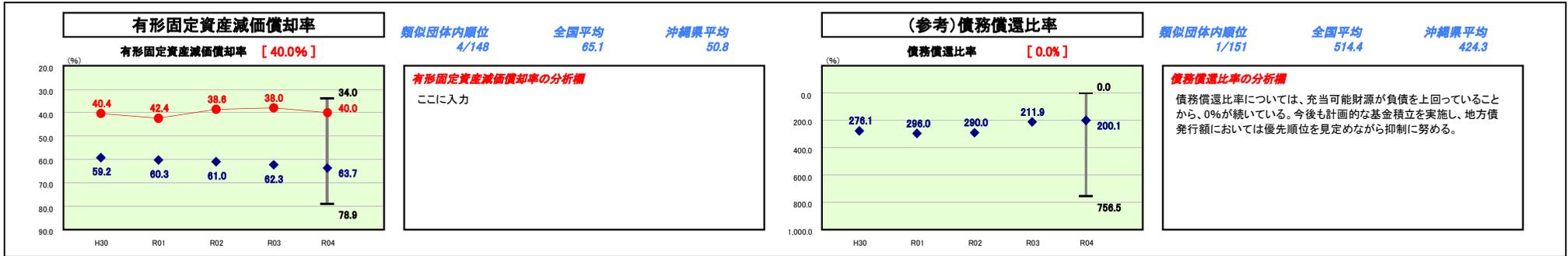
令和4年度

沖縄県南大東村

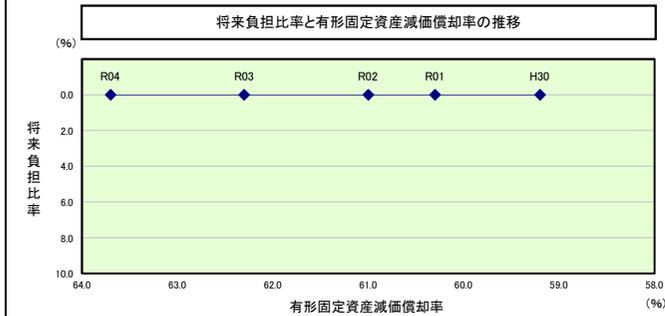
人口	1,210人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,165人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.52 km ²	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	3,328,164千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,043,418千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	213,230千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,379,267千円		
地方債現在高	3,087,292千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



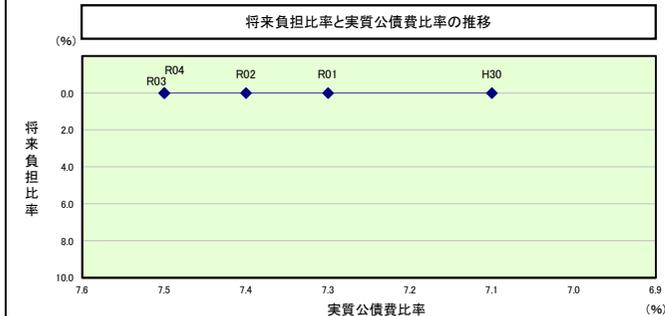
分析欄

将来負担比率については、基金の積み立て等により0%が続いているものの、地方債残高は平成30年度から増加している。また、有形固定資産減価償却率についても全国平均以下であるが、有形固定資産減価償却率が50%以上の施設を多数保有している。今後も地方債の抑制に努めながら、充当可能基金の積み立てを行い、計画的な施設の維持管理を行っていく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	40.4	42.4	38.6	38.0	40.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	60.3	61.0	62.3	63.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率が類似団体の平均を上回っているが、平成27年度以降元利償還金が増加傾向にあるためである。また今後、新保育所建設及び安らぎ空間複合施設整備事業にかかる事業債等の返還も始まる。事業収益の確保や、地方債発行額の抑制ならびに交付税措置のある有利な起債の積極的な活用に取り組み、健全な財政運営の維持を目指していく。

(参考)

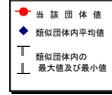
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.6	9.3	9.1	8.6	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.3	7.4	7.5	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

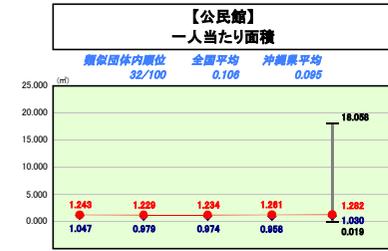
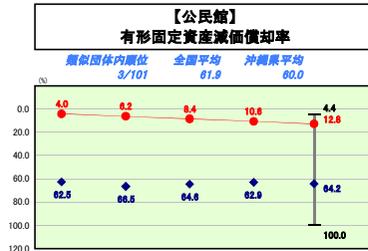
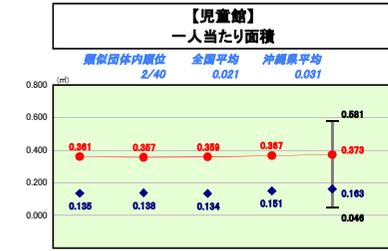
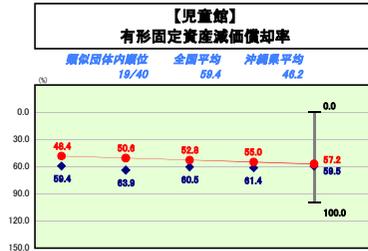
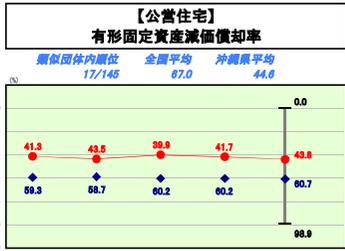
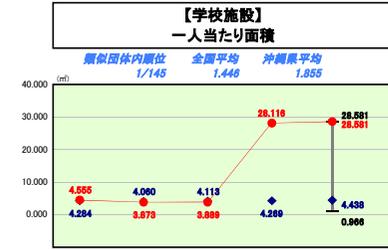
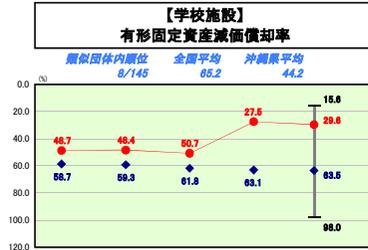
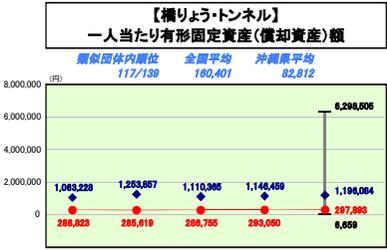
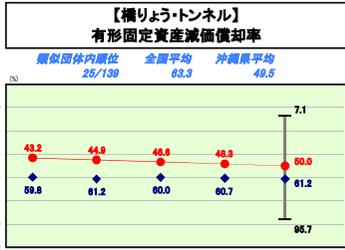
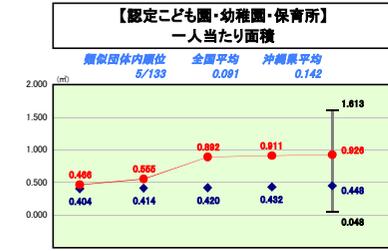
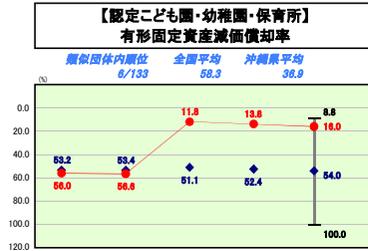
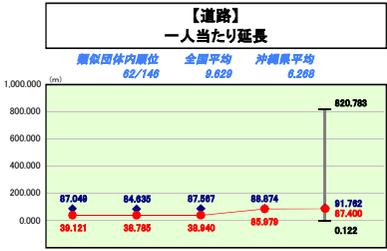
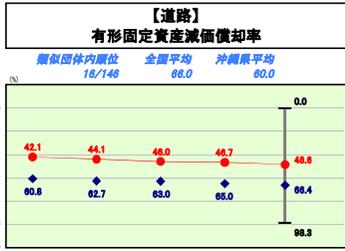
令和4年度

沖縄県南大東村

人口	1,210人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,165人(05.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-%
世帯数	30.52世帯	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	3,328,164千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,043,418千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	213,230千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,379,267千円		
地方債償還高	3,087,292千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



高級情報の分析値
 【学校施設】有形固定資産減価償却率が令和2年度から20ポイント以上低くなっているが、令和3年度中に屋内運動場整備が完了したことが要因である。今後は施設の除却も検討しながら、施設の日常点検や定期点検を行い、適正な維持管理、安全管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

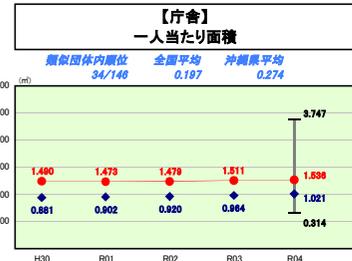
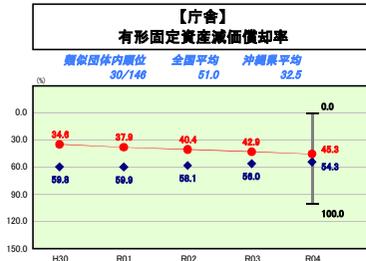
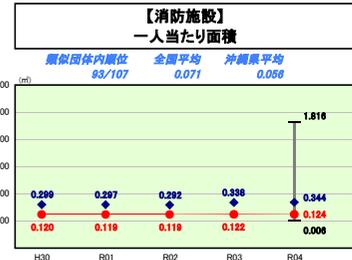
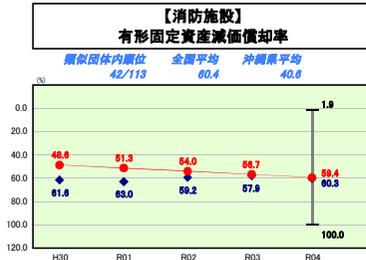
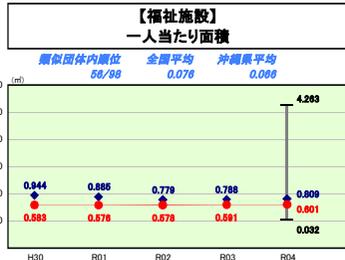
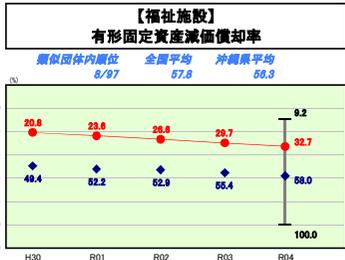
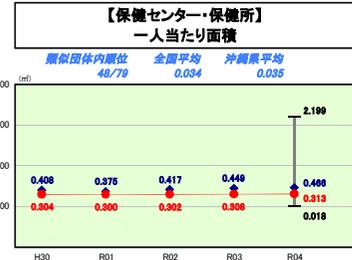
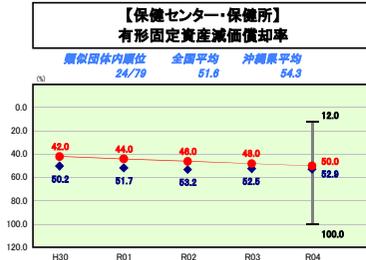
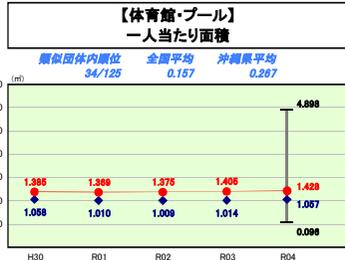
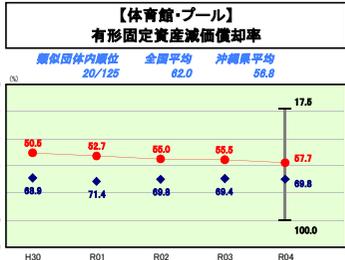
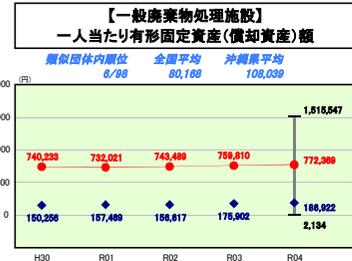
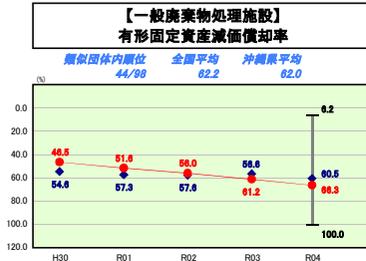
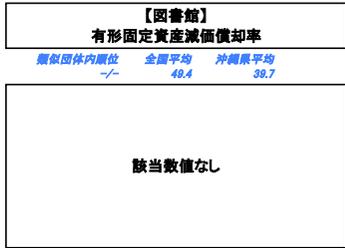
令和4年度

沖縄県南大東村

人口	1,210人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,165人(05.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	30.52km ²	実質公債比率	8.4%
歳入総額	3,328,164千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,043,418千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	213,230千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	1,379,267千円		
地方債残高	3,087,292千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 減価償却率が50%を超えている施設類型は、【一般廃棄物処理施設】、【体育館・プール】、【消防施設】である。
 【一般廃棄物処理施設】については、令和2年度末時点で「田南大東村ごみ焼却施設」が、減価償却率100%となった。当該施設は老朽化に伴い、現在利用していない。取壊し費用が捻出でき次第、取壊し予定である。
 【体育館・プール】については、「地域スポーツセンター」のみ当該類型に該当する。当該施設では平成29年度までに、雨漏りがあり改修工事を行っている。
 【消防施設】については、「消防車両」のみ当該類型に該当する。当該施設では平成28年度までに、断熱塗装を施す屋根改修工事を行っている。
 全体的に、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、本村は増資の影響を受けやすいため、計画的な公共施設の更新や保全対策が必要となる。そこで本村では今後の公共施設の更新、改修等に対応するため、令和元年度に「南大東村公共施設等総合管理基金」を約21億円積み立てた。今後も基金の積み立